

明日の 東洋学

Research and Information Center for Asian Studies (RICAS)
Institute of Oriental Culture, University of Tokyo

猪口孝
アジア・バロメーターの展開

ガイダンス 東南アジア経済研究
藪下(ワイラートサック) ネーナパー

榎本渉
ある一人の入宋僧



アジア・バロメーターシンポジウム (2003年5月6日:東京大学山上会館)

アジア・バロメーターの展開

猪口孝

1. アジア・バロメーターとは何か

このプロジェクトはアジア全域の普通の人の日常生活を定点観測し、データ化することを目標としている。それには背景の説明が必要だ。1999年から2003年まで文部科学省の科学研究費（特別推進）によって、「民主主義の機能不全の理論的実証的研究」を遂行した。東アジアと東南アジアそして西ヨーロッパの十八カ国で世論調査を2000年に実施、現在英文学術研究書4冊の刊行に向かっている。今年までに英文ディスカッション・ペーパーは24点、日文学術研究書は2点刊行した。この大規模な世論調査は民主主義の価値規範の浸透度、民主主義の制度に対する信頼、政治に対する満足などを軸にしたものであった。このエクサイティングな研究を進めるなかで、次の関心が高まった。それは民主主義の価値や規範、民主主義制度への信頼、政治に対する満足などの各国の相似・相違ともに興味深いものであったが、とりわけあまり類似の実証データが不足しているアジア地域については、日常生活に踏み込まないとなかなか総体のなかのひとつでしかない民主主義の機能不全についての理解が深まらないのではないかということである。普通の人々はどのような日常生活を送っているのか——通勤手段は何か、朝食はどのようなものをどのようにしてどこで食べたか、頼りにしているのはどのような社会的集団か（家族か、職場か、近所か、その他か）、健康は大丈夫か、悩みはどのようなものか、お金がたまったら是非購入したいものは何か、子供をどのような大人に育てようとしているか、他人に対する信頼度、遵法精神の強さ、社会制度に対する信頼度、政策に対する満足度——、これらを質問することによって日常生活を定点観測し、アジア全域の実証データを累積し、公開していくことである。こんなにエレメンタリーなことがなぜなされていないのだろうと自問する読者もすくなくないだろうと思う。事実、大したことは全然なされていないのである。

この研究プロジェクトは2000年のアジアとヨーロッパの18カ国世論調査のよい経験を踏まえて、2003年から定期的に（おそらく毎年）

アジア全域で世論調査を行おうとするものである。すでに2003年6—8月にアジア十カ国で世論調査を行った。サンプル・サイズは各国800で少なめだ。経費のためである。2004年から少なくとも1000にする予定である。多くの国で全国ランダム・サンプリングとしているが、いくつかの国では大きな都市だけとか、人口の集中している島だとかになっている。これも経費のためである。2003年10月初旬にはデータが整えられる。2003年の調査は企業からの寄付（東京大学への）にまったく依存している。そのために、当初予定の二十カ国ではなく、十カ国の調査となっている。十カ国とはウズベキスタン、インド、スリランカ、ミャンマー、ベトナム、タイ、マレーシア、中国、韓国、日本である。これまで日本ではあまり関心の寄せられていない南アジアや中央アジアそして大陸東南アジアを含めているのは、このプロジェクトの新しさのひとつである。2003年10月からその結果を企業や財団や政府にデモしていく上に、いくつかのウェブサイトでデータを使えるようにしていく。2004年1月にはアジア・バロメーター会議を行う。上記十カ国の参加者はカンントリー・プロフィール・ペーパーをもって参加し、改定の上、英文学術誌に掲載する上に、英文学術書として刊行を予定している。会議のほかに新聞社と共同して、「アジアの日常生活と消費意欲」というような形でシンポジウムを開催する予定である。このように毎年のサイクルのなかで、「普通の人々の日常生活」を軸に世論調査をアジアの学者と一緒に考え、一緒に分析し、一緒に討論し、一緒に学術書を刊行し、一緒にアジア社会科学研究インフラ向上に努力し、一緒に日常生活における悩みや苦しみを和らげ、夢や希望を実現しやすいものにしていく政策提言を行っているのがアジア・バロメーターの目標である。

2. アジア社会科学研究インフラの問題

これらの実証データはアジアでもかなりの国の政府が自国について収集しているが、社会学者に素のデータの形で公開されているのはほとんどない。公開された実証データの全くの欠如がアジアを米国や欧州と根本的に異らせている点である。公開できるデータ

がほとんどないことに加えて、基本的な欠陥がまだ二つある。第一は公開利用のサービスを実施する研究インフラがないことである。そのような仕組みを作ることに多大な抵抗があり、アジアでこの点で心持ち進んでいるのはフィリピンやインドのような植民地主義の影響が強く、しかも民主化してから年月が経っている国のいくつかである。日本は驚くべきことに、アジアのなかでもかなり遅れている。このような仕組みは国家予算でしっかりと作り、しっかりとした運営がなされる仕組みでなければならない。日本ではまったくない。大学ではあまりにも少ない予算と人員の問題で痛々しい位で当然ながら非力である。地球のすべての国に展開している日本の企業が頼れるべき世論調査会社も意外に発達していない。地球的に競争的に展開する能力なくして企業は多大な経費を余計に支払うことになるだけでなく、目の前に存在するビジネス・チャンスも調査能力の不足のためにいつも気がつきもしない内に、見逃していることになっているのである。新聞社や放送局は世論調査を行う仕組みを持っているが、予算や人員の規模に比して、米国の世論調査（世論調査会社、シンクタンク、大学、政府などによる）の仕組みにくらべて、低い効率、公開欠如、発信のインパクトの欠如、日暮らし的利用（累積のメリットを生かさない）、専門職業人の組織と基準の欠如があまりにも明白である。第二は実証的データに基づく社会科学があまり発達していないことである。社会科学というと、紙と鉛筆であれば足りるという根本的に無意味なことを信ずる研究者が社会学者のなかでも多いために、社会科学は欧米からの借り物でよしとするか、空理空論をこね繰り回すかになってしまいがちである。実証的社会科学とは現実に照らし合わせて、いろいろな仮説をテストすることを通じて、しっかりとした真実を取り出すとする作業であるはずなのに、実証データを体系的に収集しなければ、小規模でなされたデータを公開利用できる仕組みを作ろうともしないのでは、社会科学とは欧米の現実についての実証データを基礎にして出来上がっている、欧米社会学者によって唱えられた理論に照らした分析結果からだけ成り立つことになる。そうでなくて、アジアの現実についての実証データを累積しよう、それを公開利用する仕組みを作ろう、アジア社会学者によ

る実証分析をしっかりと欧米の社会学者とも共有できるような場所に発表しよう、ということなのである。欧米の借り物、空理空論の自己満足に反発する社会学者は研究インフラがないために、自分一人が一生かけてやれることをもって独創性と混同することになり、「長年にわたって一貫して追及した労作」というのが皮肉でない褒め言葉としてしっかり存在することになる。

3. デジタル・ライブラリーの展開

このように夢は大きいのであるが、現実には厳しい。しかし、私の多くの友人は友人としてのアドバイスとしてもっと小規模にとせよという。そうであろうか。ここで考えているような研究インフラはしっかりと一世紀もつものを企画して、構築するというのが根本的に必要なのである。それをはじめから小さくせよというのは、戦後直後の灰塵のなかからバラックを作ったときのように進めといっているのである。これはこの場合にはうま

くいかなないのである。なぜならば、科学技術の進歩はすべてのデータ（書物や世論調査や科学データなど）をデジタルにする方向である。それによってデータが地球上で容易に利用できることになる。その科学技術の流れに欧米社会科学は乗っている。日本でもアジアでも大体乗っている。日本やアジアの社会科学ではそうではない。図書館のデジタル化に抵抗する分野もかなりあるとは思ふ。それに馴染みにくい分野もあるからである。ただ、それも技術進歩である日突如として抵抗派は消滅すると思う。世論調査のようなデータについていえば、大学や企業や政府の図書館がしっかりとデジタル・ライブラリーを構築・運営しない限り、どこも置くところがないのである。世論調査は明日の歴史文献資料なのである。いいかえると、アジア・バロメーターはアジアの「普通の人々の日常生活」についての体系的に累積された貴重な文献である。同時にそれを分析総合してでてくるものは人々の生活の景観である。いいかえると

アジア・バロメーターの「普通の人々の日常生活」について、年ごとに累積される生活景観という造形なのである。しかもコンピューターの世界では文学も造形もデジタルに変換されるから、世論調査データは文字の世界と造形の世界の両方なのである。考えてみれば、漢字なども、何かものを造形して出てきたものである。これを体系的に収集し、累積し、学問的に分析していくことなしに、実証的社会科学は空理空論になる。誇張していってみれば、アジア・バロメーターは日本の社会科学、アジアの社会科学の革命を要求しているのである。デジタル・ライブラリーとは文字、造形をすべて含めたあらゆる情報をコンピューター化して、利用者に友好的な形で提供するライブラリーである。これらは科学技術の進歩と広く一般の利用者に公開利用拡大要求に答えようとするのがデジタル・ライブラリーである。このような革命はほとんど不可避的である。

(東京大学東洋文化研究所教授)

ガイダンス 東南アジア経済研究 藪下（ワイラートサック）ネーナパー

1. 東南アジアとは

「東南アジア」という呼び名の由来は、第二次世界大戦時に英米連合国が、地理的な特徴として、インドと中国の間に位置するこの地域をこう名づけたことによる。地域的にはアセアン諸国と東チモールに重なる。アセアン（ASEAN）とは、「東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations）」の略で、1967年にマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポールの5カ国によって地域統合組織として設立され、その後、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーが加わり、現在、東南アジア地域の全10カ国から構成される。政治面では、インドネシアのように独裁主義体制国として知られた国もあれば、ミャンマーのような軍事政権、ベトナム、ラオス、カンボジアのような社会主義国もあれば、民主化が進む国（タ

イ）もある。

東南アジア諸国を地域経済協力の側面から見ると、一部の国はアジア太平洋経済協力会議（Asia Pacific Economic Cooperation : APEC）や世界貿易機関（World Trade Organization : WTO）の加盟国であり、さらに、地域内の経済協力構想として、ASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area : AFTA）などが合意されている。

さて、「東南アジア経済」というと、皆さんは何を思い浮かべるだろうか？ 東南アジア全体を捉えつつも、多様な人種及び使用言語の存在、各国の文化的なユニークさに興味を持つ人は多い。毎年、この地域の美しい自然（リゾート）や神秘的な文化（世界遺産）に惹かれて世界中から多くの観光客が訪れ、観光産業は経常収支においても大きな役割を果たしている。

東南アジア地域は「発展途上国」のイメー

ジが依然として強く、農業部門に従事している労働者の数は多く、地方と都市との間の所得格差は大きい。一方、安価な労働力を提供して、日本企業の生産組立基地となっていることも良く知られている。1980年代後半から1990年代にかけて、外国の直接投資と地場企業の活力により、目覚ましい経済発展を遂げたのである。東南アジア諸国における比較優位は、資源集約型産業ならびに労働集約型産業にある。この地域は、世界中からその豊富な資源を求められてきた。1990年代前半に金融自由化を実施し、時期に通貨経済危機に直面したのもこの地域の国々である。軍や政治家、指導者の間には汚職や不正蓄財が蔓延し、政府と企業との癒着も珍しいことではない。こうした独裁または政治汚職が、マクロ経済の運営に関わる経済官僚をどこまで巻き込んでいるかが、アジア通貨危機との関連で議論されている。

2. 東南アジア経済の研究

「東南アジア経済」の研究は、東南アジア諸国の経済社会を対象とする研究分野であり、日本においては「地域研究 Area Study」として扱われる。60年代に入ってから地域研究はほぼ発展途上諸国の研究と同義となっていく。ここで日本における東南アジア経済に関する研究分野を整理し、開発経済学、国際経済学、そしてアジアビジネスという3つの分野を取り上げてみる。

開発経済学

経済学において東南アジア経済を位置づけるのは意外と難しい。まず、思い浮かぶ分野は「開発経済学」であろう。開発経済学とは開発を分析するための経済学であり、特に発展途上国の開発や問題に関する領域は非常に広い。「開発経済学」という言葉は英語の Development Economics または Economics of Development からきている。時には「経済発展論」とも言う。

植民地支配から脱却したのち、東南アジア諸国の多くで5年ごとの経済運営に関する国家目標とその目的達成への道筋を示す経済計画を策定し、それに基づいて大規模なプロジェクトが実施された。例えば、タイにおいては1960年代には輸入代替工業化政策、1970年代には輸出指向型工業化政策を採り、1980年代の構造調整の時代を経て、急速な経済成長を遂げた。また、政府指導と民間企業の活力によるダイナミックな経済発展パターンは、独自の経済成長モデル（キャッチアップ型工業化、内生経済成長理論など）として多くの研究がなされている。

開発経済学の中で、東南アジア経済研究は大きく3つの分野に分けることができる。つまり、「農村開発や貧困問題」を扱う研究、「工業化論および経済発展論」、そして「政治経済論」である。

「農村開発や貧困問題」についての研究には、まず、ルイスの「二重経済モデル」に基づくものがある。このモデルは農村・農業部門と都市・工業部門の並存であり、相互の有機的な関連こそが発展途上国を経済発展に導く鍵になると捉える。また、この分野では都市化の急速な進展と密接な関係にある都市の「インフォーマルセクター」および「地域間格差」の課題も対象テーマとする。

「工業化論および経済発展論」には、国別



東南アジアの地図

の工業化のプロセスと産業別の実態を中心に分析する研究が多い。また、東南アジア諸国の経済成長メカニズムにおいては、外国資本が大きな役割を果たしたため、「多国籍企業支配論」、「海外直接投資（企業進出）」や「技術移転論」もこの分野で取り扱われる。

最後に、「政治経済論」である。独裁主義体制から民主主義体制への移行、つまり「政治の民主化」はその代表的なテーマである。さらに、政治指導者や軍部と地場企業（もしくは華人系資本家）との癒着・同盟に関連した研究として「レントシーキング (rent seeking)」の研究がある。

国際経済

そもそも、国際経済学 (International Economics) では国境を越えたヒト、モノ、カネの動きを追求するが、1980年代から1990年代半ばまで、東アジア地域は他の地域をはるかに上回る高い成長率を実現したため、「アジア経済論」という研究が、通常の上国経済発展論から区別され、独立した。

東アジア (East Asia) として通常認識される国には、日本、続いて経済発展を遂げたNIEs (新興工業経済群：シンガポール、香港、台湾、韓国) があり、それを追う国々として東南アジア諸国が位置づけられる。

また、東南アジア諸国のうちで経済発展を実現しつつあるタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンをASEAN 4 (アセアン・フォー) と呼ぶ。これらの国々は、1人当た

りGDPは今だ5000ドル未満と低いものの、今後も引き続き高い成長が見込まれる国々である。

又、東南アジア諸国の中で、計画経済から市場経済へと移行しつつある国々もある。つまり、新しい加盟国のベトナム、ミャンマー、ラオス、及びカンボジアがそれである。これらの国々は外国 (イギリスとフランス) の植民地支配、日本軍による占領を経たのち、第二次世界大戦後も長い苦難の歴史を歩んだ。発展段階はまだきわめて低く、ベトナムを除くと、今のところ東アジアのダイナミズムに強力に組み込まれる以前の段階にある。

なお、「国際経済」は大きく「国際貿易論」と「国際金融論」の分野に分けられる。「国際貿易論」は各国間の輸出超過や輸入障壁をめぐる問題を議論するが、その中で代表的な研究は「比較優位論」である。

そして、国際的な資本移動の状況や為替相場制度は各国の金融政策に重要な影響を与える。1997年にタイから始まったアジア通貨・経済危機の進行や、危機後に各国政府がとった通貨制度及び金融システムの実態を検討するのが「国際金融論」の領域である。

アジアビジネス

東南アジア諸国の経済発展を実際に担ったのは「企業」であるので、その「企業」に焦点を当てて研究する分野がある。その中で代表的なのは「進出日系企業と日本的経営の移転」についての研究と、「東南アジアの地場

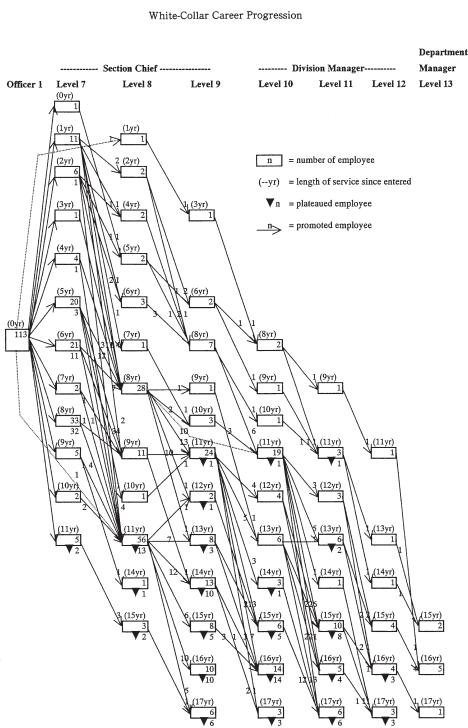


Figure : Career Tree of 113 Employees Entered in 1981

タイの経営管理職者のキャリアツリー

営者もかなり存在し、内部昇進や企業内労働市場が重視されていることが明らかになった。

3. 東南アジア経済に関する研究機関と資料収集

日本における東南アジア研究の代表的な機関は、「アジア経済研究所」である。1998年7月、日本貿易振興会（ジェトロ）と統合した。アジア経済研究所が出版する『アジア経済』、『アジア研ワールド・トレンド』、『アジア動向年報』、『The Developing Economies』、日本貿易振興会が出版する年刊『ジェトロ貿易白書』、年刊『ジェトロ投資白書』、『ビジネスガイド』はアジア経済研究

所図書館（千葉・幕張）及びジェトロ・ビジネスライブラリー（虎ノ門）で入手できる。

次に、大学における東南アジア関連研究機関として、東京大学東洋文化研究所の他、京都大学東南アジア研究センター、東京大学社会科学研究所、九州大学アジア総合研究センター、早稲田大学アジア太平洋研究センターなどがある。これらの機関は出版活動のほか、国際シンポジウムや講演会・セミナーも主催しているので、参加する機会を作るのも良い。

英文学術雑誌としては、京都大学東南アジア研究センターが発行する『東南アジア研究』がある。また、東南アジア史学会の『東南アジア史』やアジア政経学会の学会誌である『アジア研究』にも、東南アジア経済関連論文が時々掲載される。

民間研究所については日本総研などがある。日本総研が発行する『環太平洋ビジネス情報RIM』と『アジア・マンスリー』の定期刊行物を参照することも良い。
統計資料

上記の研究機関が発行する資料の他に、東南アジア諸国を含む最近のアジア経済事情や基礎統計については、世界銀行の年報『世界開発報告（World Development Report）』アジア開発銀行『Key Indicators』、アジア経済研究所『アジア・中東動向年報』（1971年から）、経済企画庁調査局『アジア経済』（1995年か

ら）などが手頃である。

主題別、セクター別にさらに国際比較研究を進めたい人には、国際機関がそれぞれ出している年鑑、年報、季報、月報が参考になる。例えば、為替や国際資本取引、対外債務の動向を知るためには、国際通貨基金（IMF）の『国際金融統計（International Financial Statement Statistics）』がある。労働統計としては国際労働機構（ILO）の『労働統計書（Yearbook of Labor Statistics）』、国連開発計画（UNDP）の年報『人間開発報告（Human Development Report）』（1990年から）などが基本文献となる。

現地調査

国内の資料収集の後、もっと掘り下げた分析をしようとする、実際に調査対象国を訪問し、現地調査やインタビューを行う方法がある。私がホワイトカラー及び経営者のキャリア形成について調査した時は、対象企業の「人事プロフィール」を入手することが絶対条件であった。だが、そのようなデータは簡単に提供してくれるものではないので、各企業を数回に亘り訪問し、会話を重ねてやっと入手できたものである。現地調査とは研究者としての研究理念や信頼性が問われる作業だと強く実感した。

もう一つの方法は証券取引所の有価証券報告書を入手することである。タイの場合は（執行委員会を含む）取締役会全員のプロフィールを公表することを2000年から上場企業に対して義務付けており、それを入手することも一つの方法である。東南アジア経済研究において最新動向や現状の実態をより細かく理解する為には、現地調査を重ねることは欠かせないだろう。

4. 今後の東南アジア経済研究

東南アジア経済研究は、従来「地域研究」として位置づけられていたが、近年、この地域の国々の急速な経済発展や目覚ましい政治経済の展開は一般の経済学者の注目も集めており、1997年からのアジア通貨危機も世界経済全体に大きな影響を与えるものとして重要視された。東南アジア経済は様々なアプローチから分析されているため、どのディシプリンに分けるかが難しくなっている。言い換えると、東南アジア諸国の開発は、今や経済学者の一般の興味を惹くテーマとなっている。

企業』についての研究である。

1985年のプラザ合意後の急速な円高によって、日本から東南アジア諸国に輸出産業の工場移転が増加した。その後も、日本の大企業、中小企業とも企業内国際分業を推進しつつあり、「日本型経営」方法をなんらかの形で持ち込んでいった。こうした状況の中で、日系企業のビジネス環境変化や企業経営能力に関する研究が盛んとなった。

一方、1980年代に急速に台頭してきたのが、「アジア企業研究」である。東アジア諸国が高い成長を遂げた背景には、地場企業（殆どは華人系企業）がその担い手となったことがあると、彼らは主張する。この分野の研究は家族企業、つまり「ファミリービジネス」と創業者一族に焦点を当てた研究が主である。しかし、実態としては、経済発展と共にいわゆるミドルクラスである「ホワイトカラー」及び「専門経営者」が増加しつつある。にもかかわらず、東南アジアの地場企業の専門経営者を取り扱う研究は非常に少ない。

その中で唯一の研究として私はタイのホワイトカラー及び専門経営者を対象に彼らの「キャリア形成」についての実証研究を行った。タイの経営管理職者の転職は頻繁であり、引き抜きが行われるのが通常であるという通説があるが、調査の結果として日本の大企業と同様にタイの大企業においても生え抜き経

東南アジア諸国は冷戦時代後、経済のグローバル化と自由化の時代に入り、その中でどうすれば経済発展を実現することができるの

か、また、国際舞台で如何に競争優位を強化するのか、という基本的な課題を改めてつきつけられていると言えよう。

(東京大学東洋文化研究所助手)

ある一人の入宋僧

榎本渉

私は現在、とある研究プロジェクトの一環で、原美和子氏と共同で入宋日本僧の往來年表を作成している。この手の研究で最も網羅的なものとして、昭和初期の木宮泰彦氏の研究が挙げられる(『日支交通史』上下、1926—27年。1955年に『日華文化交流史』としてまとめられる)。もちろん木宮氏の研究にも漏れはあるし(後の研究で紹介された入宋僧も含め)、年代比定の誤りも間々見られる。たとえば戒覚は南宋期の入宋僧とされたが、木宮氏没後の1960年に初めて紹介された入宋記録『渡宋記』によって、北宋1082年の入宋ということが判明した。だがこうした誤りは仕方ないことであり、発表から70年以上経った現在においても参照されているという事実からも、木宮氏の研究の価値がいかに高いものかは分かるであろう。しかしながら、戦後の研究成果を反映した入宋僧の体系的紹介が存在しないことはやはり問題であり、それが入宋僧往來年表作成の動機でもある。

北宋期の入宋僧は、中国の正史や京都の公卿の日記にも登場し、旅行記やその逸文が残っているものもあり、行程や事跡はかなり詳しく判明する。この時期の入宋は天皇の勅許を必要とし、したがって入宋行為自体が非常に注目を浴びた。たとえば杳然は983年に入宋、986年に帰国したが、宋では皇帝太宗に謁見し紫衣と大師号を賜り、日本では朝廷から仏宝を運搬する人員を賜り、沿道からの結縁者や雅楽寮官人の演奏に囲まれながら京都に戻ったという(『宋史』日本伝・『小右記』987/2/11)。日本・中国で多くの史料が残されたこと、わざわざ旅行記が作成され伝来したことは、入宋僧の希少性の反映である。木宮氏は北宋期について、983年入宋の杳然から1078年入宋の仲回まで22名を挙げているが、この頃の入宋僧は一人の高僧とその従僧

数人で行動したから、入宋の回数から言えば8回、頻度から言えば10年に1回に満たない。しかもその内には、杳然帰朝後の謝恩の使として入宋した嘉因、寂照が入宋中に天台山大慈寺再建費用募集のため一時帰国させた従僧念休なども含まれている。

これに対して南宋期においては、入宋後も個人行動が多く、事例としても木宮氏が紹介したもので109人が知られる。1167年までは入宋事例が知られておらず、これ以降南宋の行在臨安府がモンゴルによって陥落する1276年までの110年間にすべての事例が集中していることになり、平均して毎年1人は入宋していた計算になる。この時期には入宋僧は珍しい存在ではなく、日本・中国で記録に留められることも少なくなるから、記録に残らない入宋僧も多くいたに違いない。

木宮氏が南宋期入宋僧検出において主な材料としたのは、日中の禅僧の語録・文集・行状類や近世の僧伝集、典籍の刊記などである。しかしこれ以外にもかなりの数の入宋僧関係史料が存在する。最近注目されているのが墨蹟と呼ばれる禅僧の書である。その中には中国僧が入宋日本僧に与えた法語なども多く、入宋僧の事例収集や行状確定のための重要な一次史料である。この他にも中国の詩文集、系図・血脈、寺院の縁起、近世の地誌などに入宋僧が思いがけず登場する場合があり、データ収集のためには様々なタイプの史料に目を通さなければならない。ただその中には胡散臭いものも少なくなく、史料的価値をその都度考える必要がある。

今回は、最近気がついた入宋僧関係史料について紹介したい。木宮氏は採っていないが、白蓮社なる浄土宗の入宋僧がいる。1704年成立の『浄土鎮流祖伝』(一名『浄土本朝高僧伝』。以下『祖伝』と略称)巻3や、1727年

自序の『浄土伝灯総系譜』(以下『総系譜』と略称)に見える。これらに拠れば白蓮社は諱を宗円といい、師の弁長の命を受け、1233年に遣宋使橘尚書とともに入宋し、善導著の『阿弥陀経義』を求め、廬山の睿禅師・文慧大師のもとで学び、帰朝して浄土宗を広めたとある。廬山はかつて東晋の頃、慧遠を中心に白蓮社と呼ばれる教団が結成された地であり、中国浄土教三系の一つ慧遠流の拠点である。宗円の白蓮社号もこれに因み、慧遠流を日本に伝えたことをアピールしたものである。

ただこれはあくまでも近世の僧伝・系図に見られる話である。『祖伝』で白蓮社とともに入宋したとされる遣宋使橘尚書のように、同時代史料で確認できない話が多く、年表でこれを採る前に裏付けを取る必要があると以前から考えていた。そんなある日、『浄統略讚』なる本を見た。浄土宗の法脈や用語の由来などを記したものである。もともとは1694年に懐山なる僧が弟子懐誉のために書いたもので、懐誉はこれに自ら注記を付けて『浄土源流解蒙』と名付けたが、いつしか紛失してしまった。後にこれがまた見つかったので、訂正を施しそれぞれの記述の典拠を記し、1734年にまとめたのがこの本である。その巻4、「浄家起源」の「蓮社号」の項に、以下のようにあることに気が付いた。

浄家ノ蓮社号ハ、鎮西(浄土宗鎮西派祖弁長)ノ高弟円心、入唐シテ礼讚見聞上(四十七丁)、彼ノ地廬山ノ一流ヲ伝へ、其源ヲ慕テ、自ラ白蓮社ト号ス(仏像図説下(九丁))。是レ此号ノ始也。

諱が宗円でなく円心とあるのが気になるところであるが、その事跡としては『祖伝』『総系譜』などの伝えるところと同様である。ここで重要なのは割注にある典拠である。18世紀前半、すなわち『祖伝』『総系譜』の成立した頃に把握されていた白蓮社行状の典拠がここで判明するのである。

そこでこれらの典拠史料を調べてみたところ、『礼讚見聞』は『往生礼讚私記見聞』という本であることが分かった。唐の善導『往生礼讚』に良忠(弁長門弟、白蓮社の兄弟弟

子)が注釈を付けた『往生礼讃私記』という本がある。『往生礼讃私記見聞』は、さらにその注釈書であり、良忠の法系に連なる聖阿が記したものである。巻上が1410年4月、巻下が同5月から書き始めたとある。白蓮社に関する記述は巻上にあるから、1410年4—5月の著述箇所ということになる。それは『往生礼讃私記』巻上の「次作梵」条の、

又た入唐僧、文慧大師に承けて云わく、「この土の法は礼仏懺悔の後に本尊に香華等の供物を献ずるを作梵と云うなり」。その詞に云わく、「仏にかくの如き無量功德有り、恒沙却中に欺くも能く尽くす莫し」と已上。説偈発願は宝性論に出ず。とある箇所の注釈で、以下のようなものである。

入唐僧等とは、これ鎮西の御弟子白蓮社なり。弥陀経義を尋ねんが為、師の仰せに依りて入宋すといえども、故に弥陀経義の伝来無し。その因みに文恵大師に遇いて作梵の言を明めしなり。

白蓮社が弁長の命で入宋したこと、『阿弥陀経義』を求めていたこと、文恵大師のもとに参じたことの典拠は、これと考えていだろう。少なくともこれらの説が15世紀初めには遡ることが明らかになったのである。

ところがそれにもかかわらず、白蓮社が入宋して文恵大師に参じたことは事実とは考えられない。そもそも『往生礼讃私記』には単に「入唐僧」とあるだけで、白蓮社とは書いていない。鎌倉時代に良忠がこれを記した段階で、白蓮社が文恵大師に参じたことになっていたとは限らないのである。白蓮社の兄弟弟子である良忠が「入唐僧」としか記していないのは、むしろそうでない可能性が高いことを示唆しているようにも思われる。

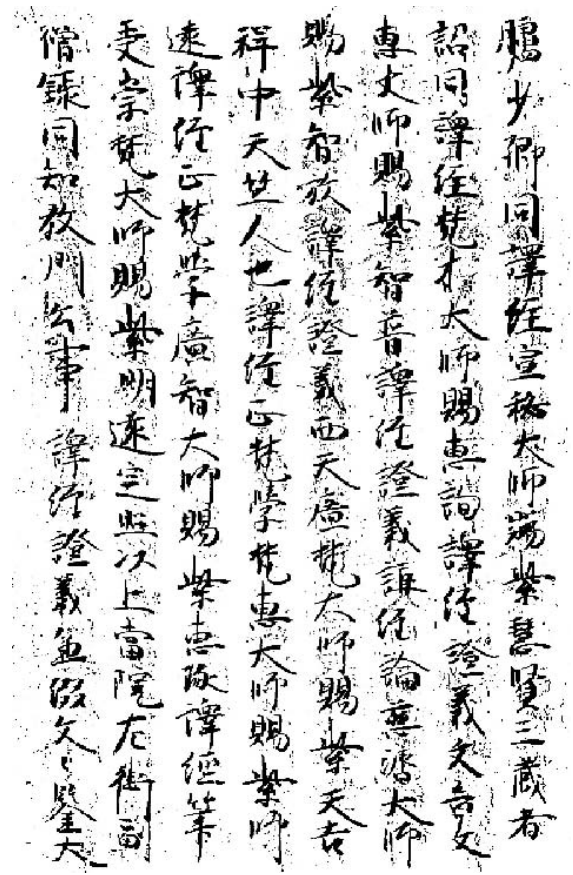
実は文恵大師は北宋期の著名な入宋僧と懇意であったことが知られる。それは1072年に入宋した成尋である。その旅行記『参天台五臺山記』に拠れば、文恵大師は諱を智普といい、開封府顕聖寺の僧で、太平興国寺伝法院で訳経の任に就いていた。成尋のために皇帝への上表文を作ったり、成尋の頂相に讃を付したりしており、詩文に優れていたらしい(1072/12/30・1073/3/27・4/19)。また成尋との間に頻繁に本の貸借を行っているが、成尋から貸した本には、源信の『往生要集』、成尋撰と考えられる『阿弥陀大呪句義』など、浄土教と関係するものも含まれる(1072/10/

25・30)。『往生礼讃私記』に見える記述は『参天台五臺山記』で確認できないが、成尋と文恵大師の問答の記録が別の本で伝わり、浄土教関係の箇所が良忠によって参照されたのであろう。おそらく文恵大師と接触した「入唐僧」とは本来成尋のことであつたが、南北朝期から室町期にかけて白蓮社と結びつけられたと考えられる。

白蓮社の文恵大師面謁については誤説と判断されるわけであるが、彼のもう一つの事跡である廬山参学についてはどうか。『祖伝』『総系譜』より1世紀早く1623年に成立した『浄土血脈論』巻中が、白蓮社について「入宋して廬山流を受くる人」と、文恵大師に言及せず廬山のみに触れていることを考えると、むしろこちらの方が有名な話だった可能性がある。そこで『浄統略讃』に見えるもう一つの本、『仏像図説』について見てみよう。『仏像圖説』のことで、1696年に成立した仏像・法衣の図解である。巻坤の五条袈裟の解説箇所に、以下のようにある。

ここに沙門円心有り。…専念を倡えんと欲し、乃ち遠遊を志し、海に跨り入宋し、異域に布化し、後に明師に逢い、廬山流を採み、脈譜・法衣、共に伝えて帰朝す。因みて号を白蓮社と改むるは、蓋しこれを遠公(慧遠)白社に擬ふるなり。而うして所伝の衣を以てこれを師弁阿(弁長)に伝え、弁阿乃ちこれを得、以てこれを然阿(良忠)に伝え、然阿乃ちこれを得、以てこれを一宗に及ぼし、台家の衣相を改め、即ち廬山の衣に換ふ。

ここに記される白蓮社の事跡として、廬山から蓮社号と法衣を伝えたことが挙げられる。また『浄統略讃』が白蓮社の諱を宗円ではなく円心とする根拠がこれであることも分かる。二種の諱が伝わることは不審であるが、これに限らず白蓮社の行状ははっきりしないところが多い。『仏像図説』に見える白蓮社の事跡には異説がまま見られ、本来白蓮社の事跡として伝えられていたのかどうかすら即



『参天台五臺山記』1072/10/14。

2～3行目に文恵(慧)大師の名が見える。

断できないのである。たとえば蓮社号の起源であるが、これを白蓮社の兄弟弟子敬蓮社入西とする説が存在する。いつ書かれたものか不明だが『往生礼讃私記』の「入唐僧」の頭註に「白蓮社、一云敬蓮社」とあり、また南北朝期の浄土僧智演の作とされる(ただしかなり疑わしい)『獅子伏象論』巻中末には、敬蓮社が1235年に入宋して楚石楚に参じ、1238年に日本に帰国して蓮社号を始めたとある。楚石はそもそも元代の禅僧で、1296年生、1370年没であり、この説の誤りは明らかであるが、蓮社号の起源説話の主人公として、世代的に最も早い弁長門下の白蓮社・敬蓮社が選ばれ、他宗に例のない独特なこの称号を中国起源と説明する中で入宋説が生まれた可能性が高いように思われる。

もう一つ法衣であるが、『仏像図説』には白蓮社が宋から伝えたという説とともに、祖洞という僧が禅宗から浄土宗に移り禅宗の法衣を導入したという説も紹介してくる。「聞くに任せて両に記す。来る者は更にべよ」と書いているように、著者義海もどちらが正しいか判断がつかなかったようだ。また『獅

子伏象論』巻中末に、1305年に如一国師・了信上人が入元して極楽一乗戒・浄土三部経・宗家章疏伝記・仏像・舍利・法式・僧具・俵子・曲祿・法被・帽子などを伝えたという説も見える。これら並存する諸説に関しても、事実関係云々を論じるよりは、浄土宗の法衣起源に関する説話・伝承の類と考え、史実と区別しておくのが穏当であろう。開祖法然が比叡山出身でありながら、浄土宗と天台宗が法衣を異にすることを説明するために、中国から伝えたという話や禅僧が伝えたという話が作られたと考えられる。

以上が白蓮社入宋に関する私見である。近世の伝記の典拠となった史料は、白蓮社入宋説の裏付けとするには不十分なもので、現状では忠実として採るべきでないというのが結

論である。確認した典拠史料は、片や經典の注釈書、片や仏像・法衣の解説書であり、聖教類に関する知識がない私には独力で気付くことが不可能なものばかりである。ここまでたどりつけたのはひとえに『浄統略讀』のおかげであるが、典拠を示してくれた懐誉の幅広い教養に敬意を表するとともに、多くの情報を秘めたまま眠っている聖教類の史料整理・紹介が進められればと切に感じる次第である。『祖伝』が白蓮社入宋を1233年とする根拠や「遣宋使橋尚書」など、白蓮社行状にはなお典拠不明の点も少なくないが、徹底した史料採集と整理により、その真偽ともに明らかになることもあるだろう。

(東京大学東洋文化研究所助手)

センター便り

アジア研究の国際学術雑誌 International Journal of Asian Studiesの創刊

計画から3年、東洋文化研究所とケンブリッジ大学出版会との共同の事業として、アジア研究に関する英文の国際学術雑誌 The International Journal of Asian Studies (IJAS) が2004年1月に創刊される。刊行は年2回で、出版元はケンブリッジ大学出版会。東京大学の、余り多くない国際学界に向けた英文雑誌に新たに加わることになる。本雑誌は、日本を含めたアジアにおいて行われるアジア研究の成果を世界に発信することを重視しながら、世界中の優れたアジア研究の研究成果を刊行する。編集委員会は、濱下武志編集長(東洋学情報センター客員教授)を中心に、国内と国外、30人以上の著名なアジア研究者から構成されている。創刊号のテーマは「アジア内のネットワーク」で、昨年福岡賞を受賞したAnthony Reid(シンガポール大学)はじめ、Eric Tagliacozzo(コーネル大学)や大石高志(神戸市外国語大学)諸氏の論考は、東南アジア・中国・日本・インドを結ぶ経済的、社会的、文化的な関連を考察する。さらに、中央アジア考古学、中世インド史の成果のほか、連続シリーズ「中国の国家・社会・法律」の第1回として、中村茂夫「伝統中国法=雛型説に対する一式論」の英訳も含まれる。

(IJAS Managing Editor, 関守ゲイノー)

平成15年度漢籍整理長期研修

本年度も東洋学情報センター主催の漢籍整理長期研修が実施された。前期は6月23日から7月4日、後期は9月22日から26日の日程で、参加者は大学図書館等の職員10名、院生10名の合計20名であった。

センター教官の交代

2003年4月1日付けで、東洋文化研究所教授の丘山新氏がセンター教授に配置換えになった。専門は仏教思想である。また、同日付けで濱下武志教授は京都大学に転任するとともに、客員教授として引き続きセンターの運営に携わるようになった。

東洋学情報センター運営委員会委員 (2003年度)

所外委員

小宮山 宏	附属図書館長 大学院工学系研究科・工学部教授
Ch'en, Paul Heng-Chao	大学院法政政治学研究科・ 法学部教授
川原 秀城	大学院人文社会系研究科・ 文学部教授
岩本 純明	大学院農学生命科学研究科・ 農学部教授
竹野内真樹	大学院経済学研究科・ 経済学部教授
村田雄二郎	大学院総合文化研究科・ 教養学部助教授
丸川 知雄	社会科学研究所助教授
姜 尚中	社会情報研究所教授
田島 公	史料編さん所助教授

所内委員

原 洋之助	教授	汎アジア研究部門
猪口 孝	教授	汎アジア研究部門
関本 照夫	教授	汎アジア研究部門
平勢 隆郎	教授	東アジア研究部門 (第一)
橋本 秀美	助教授	東アジア研究部門 (第二)
大木 康	教授	東アジア研究部門 (第二)
永ノ尾信悟	教授	南アジア研究部門
羽田 正	教授	西アジア研究部門
鎌田 繁	教授	西アジア研究部門
丘山 新	教授	センター比較文献資料学分野
長澤 榮治	教授	センター造形資料学分野
板倉 聖哲	助教授	センター造形資料学分野

センター長

田中 明彦 教授、研究所長

センターのスタッフ

田中 明彦 (たなか あきひこ) センター長・東洋文化研究所長。国際政治学。

長澤 榮治 (ながさわ えいじ) センター主任・センター造形資料学分野教授。アラブ近現代史。

丘山 新 (おかやま はじめ) センター比較文献資料学分野教授。仏教思想。

板倉 聖哲 (いたくら まさあき) センター造形資料学分野助教授。東洋絵画史。

大田 省一 (おおた しょういち) センター助手。アジア建築史。

濱下 武志 (はました たけし) 客員教授。近代中国社会経済史。

江川 和子 (えがわ かずこ) 業務掛長。

明日の東洋学

東京大学東洋文化研究所附属東洋学
研究情報センター報 第10号

発行日 2003年10月31日
編集・発行 東京大学東洋文化研究所
附属東洋学情報センター
〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号
電話 03-5841-5839(直通)
FAX 03-5841-5898
E-mail ricas@ioc.u-tokyo.ac.jp
URL http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp